

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月25日

計画の名称	小田原市における防災・安全の下水道事業計画（防災・安全）（第3期）											
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	小田原市											
計画の目標	重要な管渠施設の耐震化と、老朽化した管渠や設備の長寿命化を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	4,522	A	4,522	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R2当初	中間目標値 R4末	最終目標値 R6末
1	重要な管渠の耐震化率を38%（R2）から52%（R6）に増加させる。 重要な管渠の耐震化率 重要な管渠の耐震化延長（km） / 重要な管渠の延長（km）	38%	47%	52%
2	重要な管渠以外の陶管の改築更新率を7%（R2）から22%（R6）に増加させる。 重要な管渠以外の陶管の改築率 重要な管渠以外の陶管改築更新延長（km） / 重要な管渠以外の陶管の延長（km）	7%	16%	22%
3	地震対策計画に位置付けたポンプ場施設の耐震化率を0%（R2）から100%（R6）に増加させる。 地震対策計画に位置付けたポンプ場施設の耐震化率 地震対策計画に位置付けたポンプ場施設の耐震化施設数（施設） / 地震対策計画に位置付けたポンプ場施設の施設数（施設）	0%	0%	100%
4	ストックマネジメント計画に位置付けたポンプ場設備の改築率を0%（R2）から100%（R6）に増加させる。 ストックマネジメント計画に位置付けたポンプ場設備の改築率 ストックマネジメント計画に位置付けたポンプ場設備の改築数（箇所） / スtockマネジメント計画に位置付けたポンプ場設備数（箇所）	0%	53%	100%
5	ストックマネジメント計画に位置付けたマンホール蓋の改築率を0%（R2）から100%（R6）に増加させる。 ストックマネジメント計画に位置付けたマンホール蓋の改築率 ストックマネジメント計画に位置付けたマンホール蓋の改築数（箇所） / スtockマネジメント計画に位置付けたマンホール蓋数（箇所）	0%	60%	100%
6	事業計画区域内の雨水渠の整備率を32.3%（R2）から32.5%（R6）に増加させる。 事業計画区域内の雨水渠整備率 事業計画区域内の整備面積（ha） / 事業計画区域面積（ha）	32%	32%	32%

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	小田原市	直接	小田原市	管渠(汚水)	改築	地震対策事業	管渠の耐震化工事、耐震診断、調査・実施設計、計画策定	小田原市						3,215		策定済
	A07-002	下水道	一般	小田原市	直接	小田原市	ポンプ場	改築	地震対策事業	ポンプ場施設の耐震・耐津波工事、調査・実施設計、計画策定	小田原市						61		策定済
	A07-003	下水道	一般	小田原市	直接	小田原市	管渠(汚水)	改築	長寿命化事業	管渠の改築更新工事、マンホール蓋交換工事、調査、計画策定	小田原市						558		策定済
A07-004	下水道	一般	小田原市	直接	小田原市	ポンプ場	改築	長寿命化事業	ポンプ場施設の設備の改築更新工事、調査・実施設計、計画策定	小田原市						445		策定済	
A07-005	下水道	一般	小田原市	直接	小田原市	管渠(雨水)	新設	雨水渠整備事業(浸水対策)	L=0.10km	小田原市						193		-	
A07-006	下水道	一般	小田原市	直接	小田原市	管渠(雨水)	新設	浸水シミュレーション実施事業	浸水シミュレーション	小田原市						50		-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
											小計						4,522		
											合計						4,522		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03			
配分額 (a)	590	430			
計画別流用増 減額 (b)	26	71			
交付額 (c=a+b)	616	501			
前年度からの繰越額 (d)	28	130			
支払済額 (e)	514	460			
翌年度繰越額 (f)	130	171			
うち未契約繰越額(g)	86	99			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	13.35	15.68			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	国の補正により年度未交付決定があったため	年度後期に計画別流用で増額したため			